

マイナビキャリアリサーチLab 飲食業レポート（2023年5月）

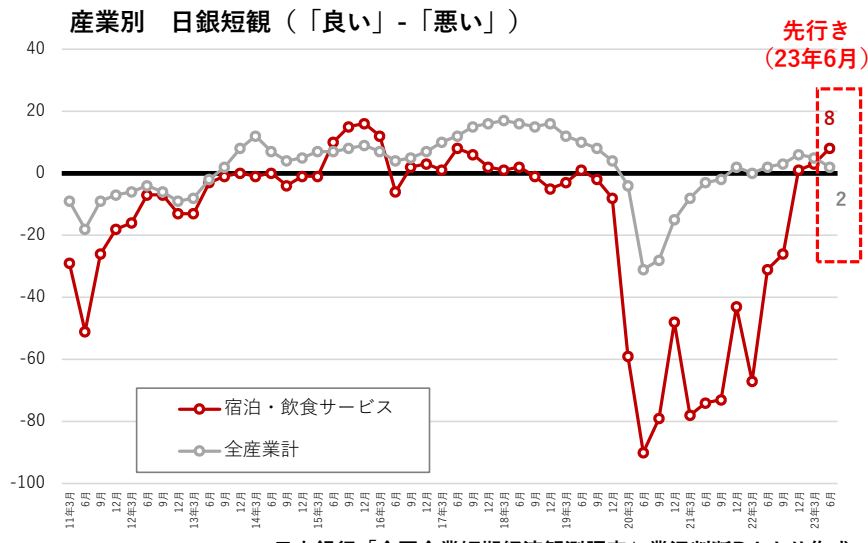
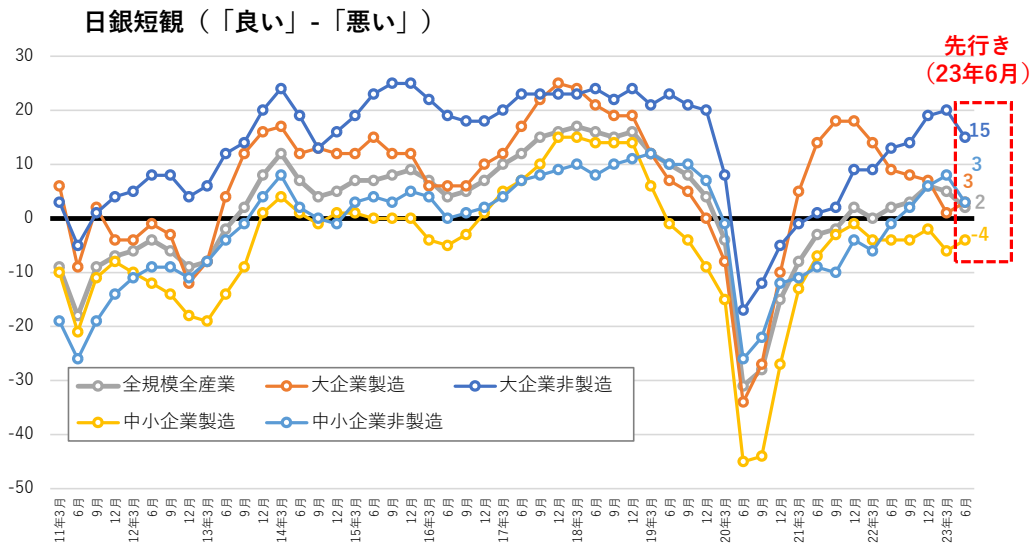
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

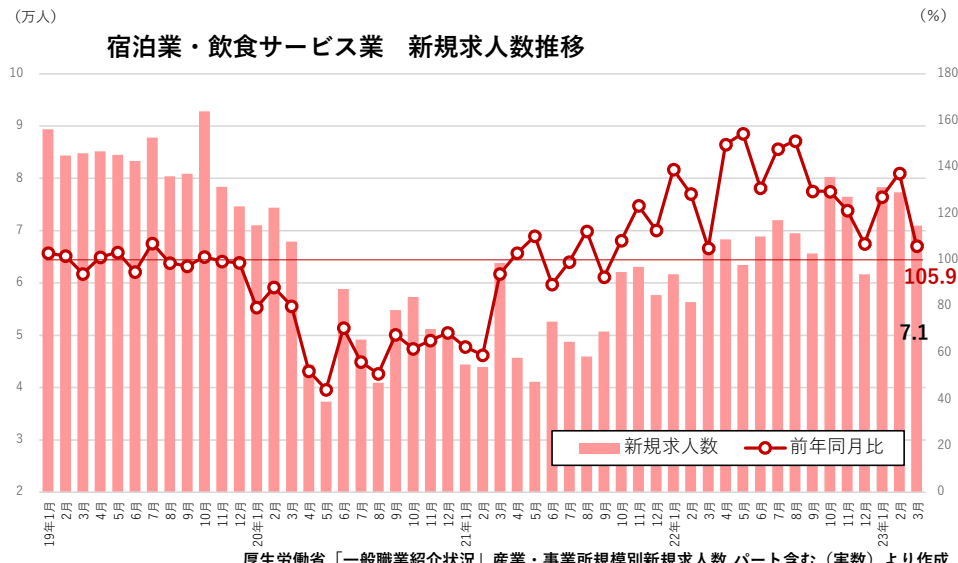
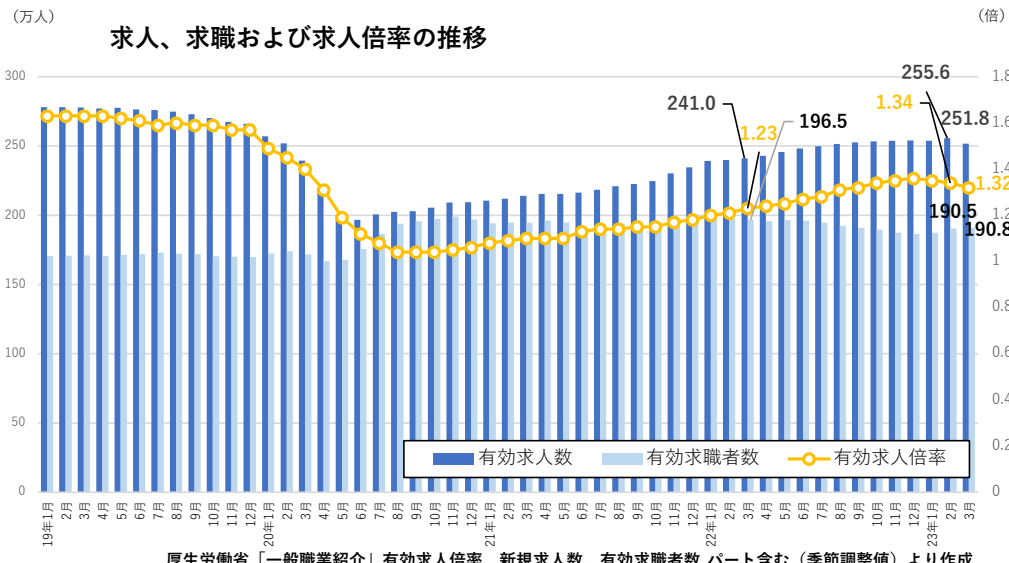
業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業、非製造業ともに悪化

- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
- ・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、経済の再開にともない、22年6月以降上昇を続けている。6月の先行きもさらなる上昇の見込み。



有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 宿泊業・飲食サービス業の新規求人数は前年同月比で27%増

- ・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。
- ・有効求人数は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。
- ・有効求職者数は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」の23年3月の新規求人数は前年同月比で5.9%増加。19年3月比で完全には回復していないものの、8割以上の水準まで達している。

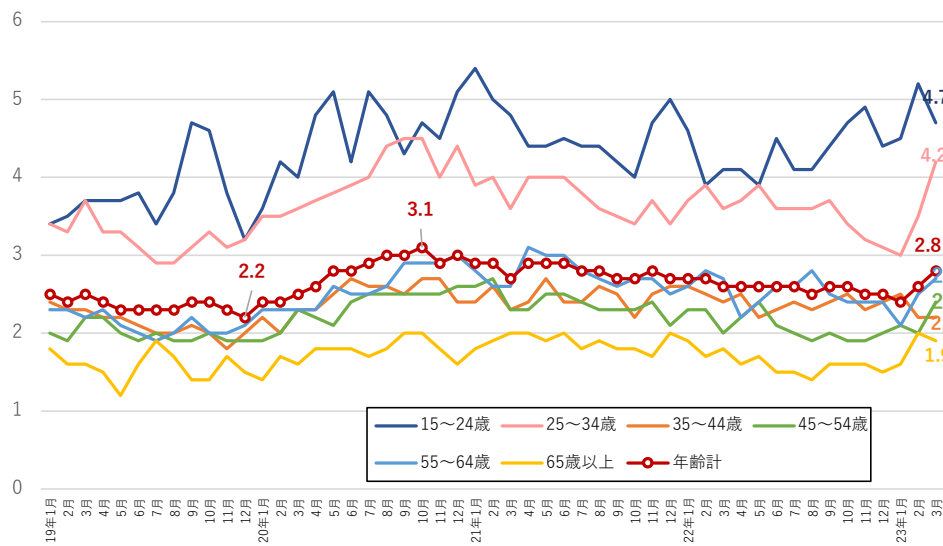


完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復 宿泊・飲食サービス業の人材不足感は先行きも含め深刻な状況が続く

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が上がっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。

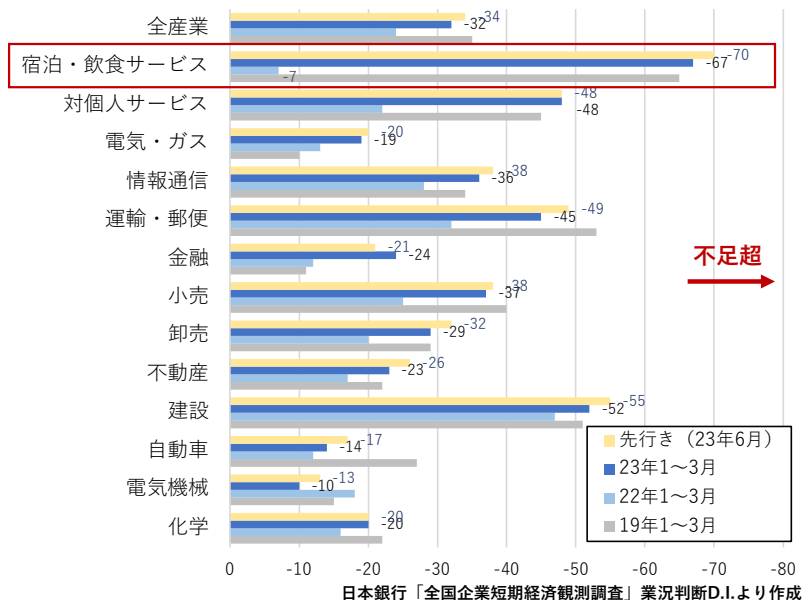
・「宿泊・飲食サービス業」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-67と最も不足感が高い結果となった。先行きも引き続き人手不足感が強くなる予測。求人急速な増加に対する働き手不足により、人材不足感が深刻な状況が続いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (不足一過剩)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

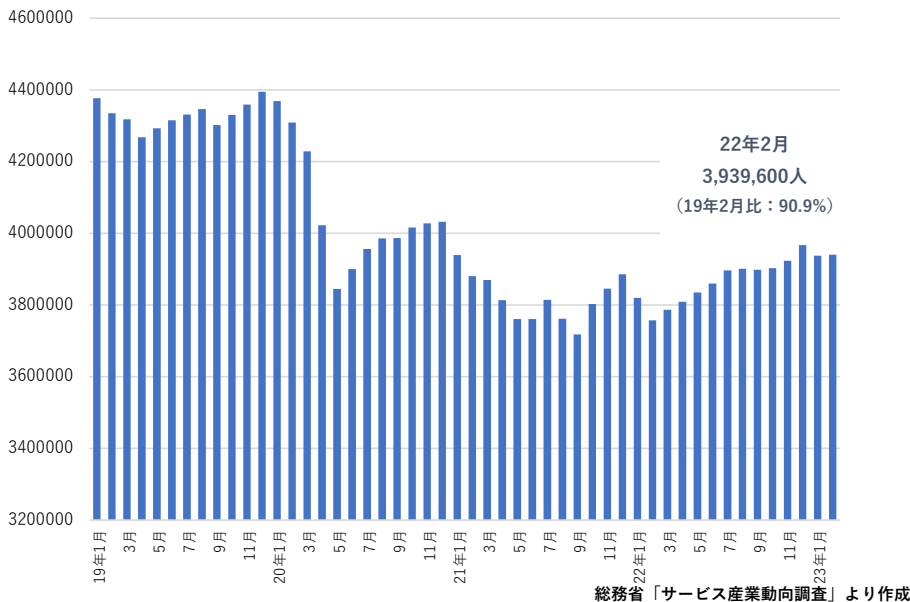
飲食店従事者はコロナ前の水準に達せず 若年層割合・外国人労働者への寄与度の高さが特徴的

<飲食店従事者状況>

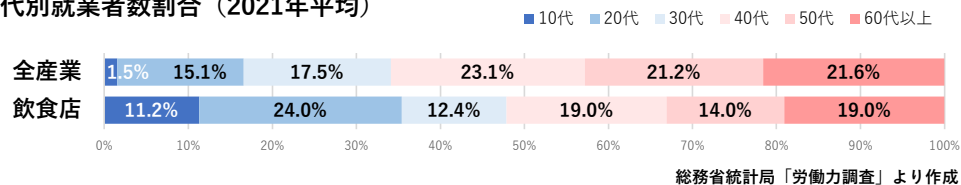
飲食店従事者数は2020年5月に大きく減少、22年3月以降増加傾向にあるが、コロナ前の水準には達せず。新規求人数は増加しているが、人材の新規獲得が難しい上に離職率も高いため、人材不足の状況が続いている。

他産業と比較して若年層が多く働いている点の特徴的だが、少子化の影響や企業の採用ニーズの高い若年層を確保することが難しくなっている。そのため、飲食サービス業の従事者における外国人労働者への寄与度も高く、22年は18万人以上に達している。

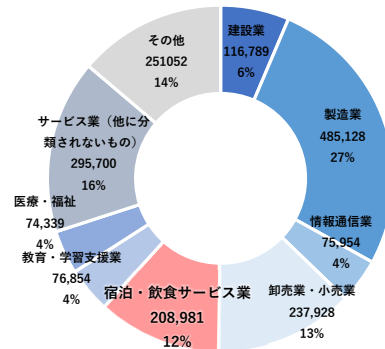
飲食店従事者数推移



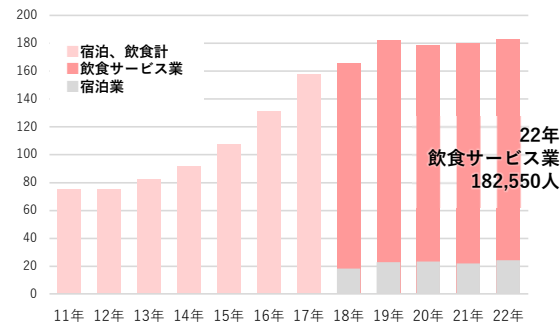
年代別就業者数割合 (2021年平均)



産業別外国人労働者数 (2022年)



飲食サービス業 外国人労働者数推移



コロナ規制緩和の動きから全体売上は19年比を上回るものの、大規模宴会や遅い時間帯の集客は未だ弱い

※飲食には様々な分野が含まれるが、本レポートでは主に「外食産業」を対象とする。

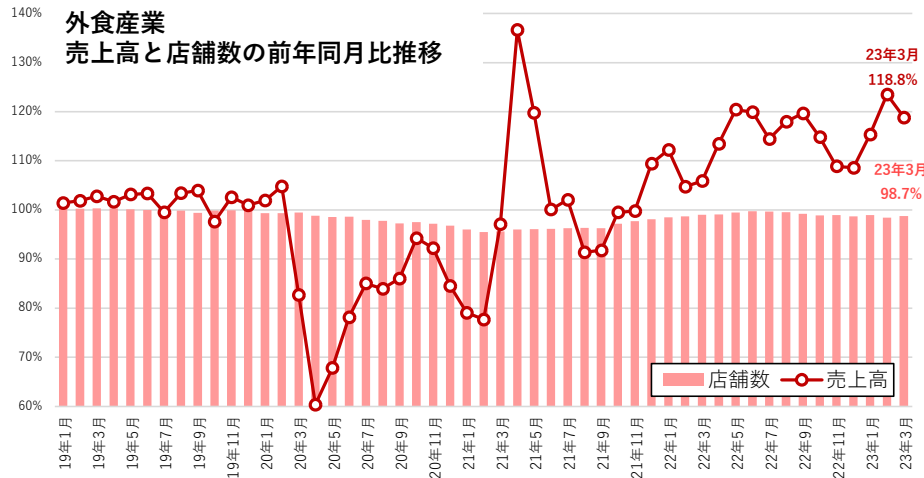
業種別動向

<全体状況>

3月は、13日よりマスク着用が個人の判断に委ねられ、コロナ規制の緩和への動きがよりいっそう明確になり、外食全体の売上高は前年比で118.8%、19年比でも101.5%となった。歓送迎会や春休みシーズンで個人や家族客、中小宴会が増加したが、大規模宴会や夜遅い時間帯の集客はまだ弱い。

<業態別状況>

- ・ファーストフード：売上高は前年比で110.9%、19年比で113.2%。中でも「洋風」「和風」は19年を上回る売上となった。
- ・ファミリーレストラン：売上高は前年比で126.2%。19年比では93.3%となったが、年明けからコロナ規制の大幅緩和で春休みの家族客が増え、前年比では大幅増加。
- ・ディナーレストラン：中規模の歓送迎会やインバウンド客や個人客の増加が下支えし、前年同月比では136.2%となった。大口の法人利用がまだ期待できず、19年比では89.1%。
- ・パブ・居酒屋業態：個人客やインバウンド需要の堅調が続き、中小宴会も回復傾向で前年比189.4%となった。大規模宴会や二次会需要が縮小し、19年比では64.5%となった。
- ・喫茶：コロナの規制緩和が一段と進んだことにより客足は回復傾向で前年比127.5%となった。

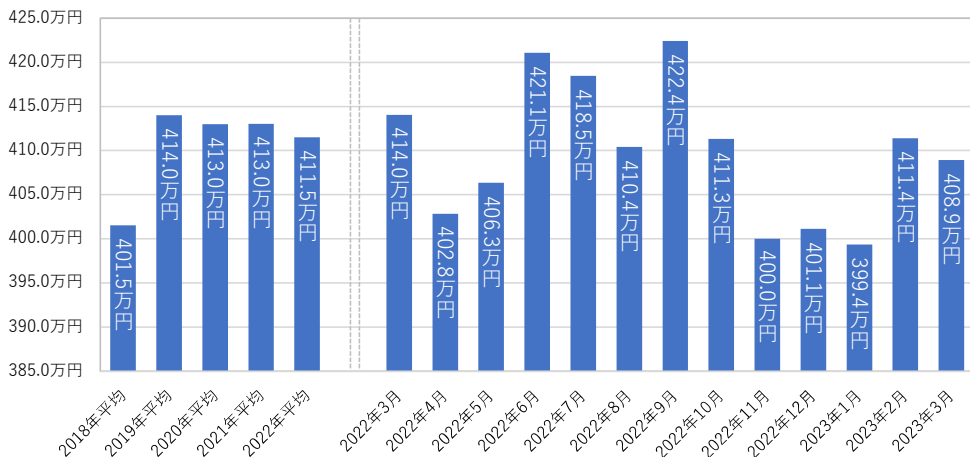


業態別データ

	前年比				19年比		
	売上高	店舗数	客数	客単価	売上高	店舗数	
全体	118.8%	98.7%	108.0%	110.0%	101.5%	92.2%	
合計	110.9%	99.7%	104.2%	106.4%	113.2%	95.3%	
ファーストフード	洋風	108.6%	101.2%	101.3%	107.2%	127.7%	98.9%
	和風	112.8%	98.9%	107.5%	104.9%	111.1%	98.7%
	種類	119.2%	99.0%	107.8%	110.5%	98.4%	93.3%
	持ち帰り/米飯/回転寿司	108.4%	98.8%	102.4%	105.8%	99.4%	91.7%
	その他	115.2%	100.2%	106.2%	108.5%	98.1%	89.3%
	合計	126.2%	98.5%	114.2%	110.5%	93.3%	91.8%
ファミリーレストラン	洋風	124.6%	98.1%	116.3%	107.1%	86.2%	87.2%
	和風	125.3%	98.5%	114.8%	109.1%	92.8%	91.9%
	中華	120.4%	101.3%	105.4%	114.2%	112.8%	104.5%
	焼き肉	139.7%	97.6%	115.1%	121.3%	107.1%	99.7%
	合計	189.4%	90.7%	166.2%	113.9%	64.5%	69.9%
パブ/居酒屋	パブ・ビアホール	204.5%	95.1%	174.9%	116.9%	75.5%	81.3%
	居酒屋	182.6%	89.6%	161.5%	113.1%	60.0%	67.4%
ディナーレストラン (計)	136.2%	95.1%	125.6%	108.4%	89.1%	87.2%	
喫茶 (計)	127.5%	99.7%	112.8%	113.0%	94.4%	92.4%	
その他 (計)	121.5%	97.9%	112.9%	107.6%	94.0%	93.2%	

フードビジネスの正社員の平均初年度年収を見ると、2019年以降はほぼ横ばいで推移している。求人数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年以降はほぼ回復している。

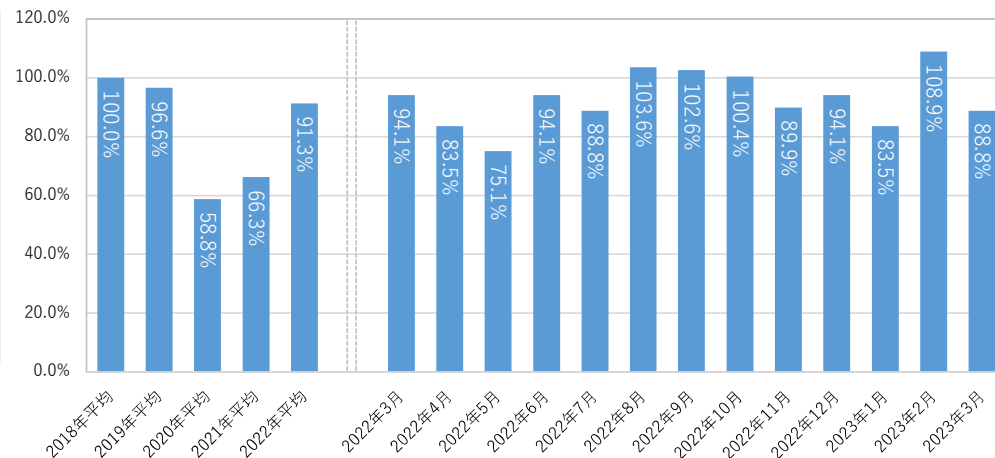
フードビジネスの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

フードビジネスの求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。